



令和5年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和4年11月11日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7851 URL <https://www.kc-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 啓輔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 糸川 克秀 TEL 03-3541-2281
 兼最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 令和4年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第2四半期の業績（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	1,253	△1.7	18	△65.6	25	△53.3	28	△53.4
4年3月期第2四半期	1,274	△1.1	52	183.6	53	194.6	60	165.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第2四半期	5.98	—
4年3月期第2四半期	12.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第2四半期	3,387	2,561	75.6
4年3月期	3,498	2,546	72.8

(参考) 自己資本 5年3月期第2四半期 2,561百万円 4年3月期 2,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
5年3月期	—	0.00			
5年3月期（予想）			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和5年3月期の業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	2.0	10	△77.8	20	△58.3	10	150.0	2.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期2Q	5,160,000株	4年3月期	5,160,000株
② 期末自己株式数	5年3月期2Q	429,111株	4年3月期	429,111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年3月期2Q	4,730,889株	4年3月期2Q	4,730,889株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の収束時期が見通せないうえ、ウクライナ情勢等を受けた原材料価格の高騰に円安の進行、中国のゼロコロナ政策や欧米の利上げを受けた世界経済の減速などを背景に不透明な状況で推移しております。

ビジネスフォーム業界におきましても、自治体等よりのコロナワクチン接種券の作成発送業務が落ち着き、企業活動の停滞やペーパーレス化による印刷需要の減少に加え、原材料、燃料費等の相次ぐ値上げを製品価格へ転嫁することが追い付かず、収益への下押し圧力が強まり厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、将来に向けた官公庁・外郭団体の開拓をはじめ計算センター、通販、学習塾、金融等、自社設備を活用したBPO案件を中心とした提案活動を展開し、定期案件獲得を目指してまいりました。

生産部門におきましては、適正工数、機械稼働率、生産性等の改善に努め、製造原価、利益構造を意識したより良い生産体制の構築や、インフレ傾向にある中、適正価格、安定供給、品質維持を念頭にした購買活動に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,253百万円（前年同期は1,274百万円）、経常利益は25百万円（前年同期は53百万円）、四半期純利益は28百万円（前年同期は60百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①ビジネスフォーム事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてテレワーク導入によるペーパーレス化、価格高騰による企業内でのコスト見直しが価格競争に影響しつつあり、厳しい状況が続いております。売上高は前年同期と比べ、4百万円減少の703百万円（前年同期は708百万円）となりました。セグメント利益は生産管理体制などの見直しなどもあり6百万円増加し83百万円（前年同期は76百万円）となりました。

②情報処理事業

大型官公庁案件が獲得できなかったことやコロナワクチン接種券の発送業務が減少したことなどにより、売上高は前年同期と比べ16百万円減少し549百万円（前年同期は565百万円）となりました。セグメント利益はインク、トナー、糊等の資材の高騰及び電力料金の値上げ等が影響し39百万円減少し87百万円（前年同期は127百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末と比べ177百万円減少し、2,151百万円となりました。これは主に「有価証券」が8百万円、「商品及び製品」が37百万円、「原材料及び貯蔵品」が7百万円、「その他」に含まれる「前払費用」が9百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が197百万円、「受取手形及び売掛金」が34百万円、「仕掛品」が8百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ66百万円増加し、1,235百万円となりました。これは主に「建物（純額）」が9百万円、「その他（純額）」に含まれる「機械及び装置」が43百万円、「リース資産」が3百万円、「建設仮勘定」が5百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ116百万円減少し、632百万円となりました。これは主に「買掛金」が13百万円、「独占禁止法関連損失引当金」が46百万円、「未払法人税等」が3百万円、「その他」に含まれる「未払消費税等」が47百万円、「未払金」が5百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ9百万円減少し、193百万円となりました。これは主に「役員退職慰労引当金」が3百万円増加し、「その他」に含まれる「リース債務」が14百万円減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ15百万円増加し、2,561百万円となりました。これは主に四半期純利益を28百万円計上し、配当金を14百万円支払ったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により94百万円、投資活動により71百万円、財務活動により32百万円の支出があった結果、前事業年度末に比べ197百万円減少し、1,597百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に「税引前四半期純利益」が32百万円、非現金支出費用の「減価償却費」が27百万円、「売上債権の減少額」が34百万円それぞれ収入となり、「棚卸資産の増加額」が36百万円、「仕入債務の減少額」が13百万円、「未払消費税の減少額」が47百万円、「独占禁止法関連支払額」が67百万円それぞれ支出であったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは94百万円の支出（前年同四半期は60百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に「投資有価証券の売却による収入」が18百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」が3百万円、「保険積立金の解約による収入」が4百万円それぞれ収入となり、「有形固定資産の取得による支出」が76百万円、「保険積立金の積立による支出」が11百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」が8百万円それぞれ支出したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは71百万円の支出（前年同四半期は7百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、「リース債務の返済による支出」が18百万円、「配当金の支払額」が14百万円それぞれ支出であったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは32百万円の支出（前年同四半期は92百万円の支出）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績は、令和4年5月12日に開示した業績予想の売上高、利益ともに上回ることが出来ました。しかしながら、原材料の相次ぐ値上げが続いており、安定した価格で供給することが見込めない状況となっております。また、電力料等の燃料費が高騰しており、当初計画を上回るコスト負担となることが予想されます。現時点における売上高、利益についての修正はありません。

業績予想の算出が可能となった段階で改めて公表させていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,524	1,597,462
受取手形及び売掛金	371,811	337,747
有価証券	49,447	57,598
商品及び製品	38,483	75,900
仕掛品	12,765	4,564
原材料及び貯蔵品	22,387	30,053
その他	39,885	48,495
貸倒引当金	△38	△34
流動資産合計	2,329,267	2,151,787
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	200,826	210,065
土地	414,820	414,820
その他（純額）	40,329	97,999
有形固定資産合計	655,976	722,885
無形固定資産	29,091	23,704
投資その他の資産	483,821	488,838
固定資産合計	1,168,890	1,235,427
資産合計	3,498,157	3,387,215
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,359	126,890
短期借入金	340,000	340,000
未払法人税等	7,889	4,323
賞与引当金	30,720	31,971
独占禁止法関連損失引当金	46,000	—
その他	184,630	129,766
流動負債合計	749,599	632,952
固定負債		
退職給付引当金	51,195	52,333
役員退職慰労引当金	27,656	31,434
その他	123,594	109,302
固定負債合計	202,446	193,071
負債合計	952,045	826,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,748,931	1,748,931
利益剰余金	782,766	796,879
自己株式	△105,338	△105,338
株主資本合計	2,526,359	2,540,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,752	20,719
評価・換算差額等合計	19,752	20,719
純資産合計	2,546,111	2,561,191
負債純資産合計	3,498,157	3,387,215

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	1,274,160	1,253,073
売上原価	869,338	884,812
売上総利益	404,821	368,261
販売費及び一般管理費	352,197	350,150
営業利益	52,623	18,111
営業外収益		
受取利息	725	1,864
受取配当金	2,652	2,385
作業くず売却益	245	293
保険解約返戻金	—	2,293
その他	1,725	3,649
営業外収益合計	5,348	10,486
営業外費用		
支払利息	3,979	3,022
その他	418	570
営業外費用合計	4,397	3,592
経常利益	53,574	25,005
特別利益		
固定資産売却益	10,878	—
投資有価証券売却益	—	16,088
役員退職慰労引当金戻入額	18,095	—
特別利益合計	28,973	16,088
特別損失		
固定資産除却損	0	3,239
電話加入権評価損	—	1,736
独占禁止法関連損失	—	3,488
独占禁止法関連損失引当金繰入額	18,400	—
特別損失合計	18,400	8,464
税引前四半期純利益	64,147	32,629
法人税、住民税及び事業税	3,356	4,323
法人税等合計	3,356	4,323
四半期純利益	60,790	28,305

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	64,147	32,629
減価償却費	21,518	27,263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	1,250
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	18,400	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,164	1,138
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46,211	3,778
受取利息及び受取配当金	△3,377	△4,249
支払利息	3,979	3,022
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16,088
固定資産売却益	△10,878	—
売上債権の増減額 (△は増加)	112,854	34,064
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,900	△36,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,224	△13,468
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,863	△47,563
その他	△4,433	△5,910
小計	69,936	△21,016
利息及び配当金の受取額	3,376	4,233
利息の支払額	△3,905	△3,025
法人税等の支払額	△9,177	△6,840
独占禁止法関連支払額	—	△67,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,229	△94,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,594	△76,645
無形固定資産の取得による支出	△5,965	△864
有形固定資産の売却による収入	19,384	—
投資有価証券の取得による支出	△739	△750
投資有価証券の売却による収入	—	18,402
保険積立金の積立による支出	△11,340	△11,325
保険積立金の解約による収入	830	4,801
敷金及び保証金の差入による支出	△88	△8,242
敷金及び保証金の回収による収入	22,445	3,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,933	△71,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57,200	—
リース債務の返済による支出	△21,118	△18,836
配当金の支払額	△14,114	△14,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,433	△32,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	1,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,166	△197,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,920,460	1,794,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,896,293	1,597,462

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	708,492	565,668	1,274,160	—	1,274,160
外部顧客への売上高	708,492	565,668	1,274,160	—	1,274,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	708,492	565,668	1,274,160	—	1,274,160
セグメント利益	76,520	127,240	203,760	△151,137	52,623

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	703,848	549,224	1,253,073	—	1,253,073
外部顧客への売上高	703,848	549,224	1,253,073	—	1,253,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	703,848	549,224	1,253,073	—	1,253,073
セグメント利益	83,517	87,952	171,469	△153,358	18,111

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。